

用労働者の年齢分布はかなり異なる。

男女別にみると、特に女子では身体障害者は30～34歳層までは構成比が低く、一般常用雇用労働者と対照的になっている。

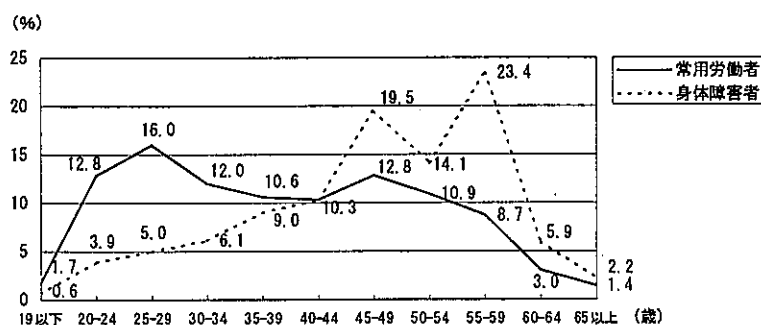
表1-2 年齢階級、障害の種類別常用雇用身体障害者

(単位：千人、%)

年齢階級	全 体	視覚障害	聴言障害	肢体不自由	内部障害	重 複	不 明	常用労働者全体
全 体	396 100.0	43 100.0	60 100.0	214 100.0	59 100.0	15 100.0	5 100.0	2,362 100.0
19歳以下	0.6	0.1	0.6	0.3	1.0	5.7	0.0	1.7 16.3
20～24歳	3.9	0.7	14.4	2.1	2.3	3.4	0.6	12.8
25～29歳	5.0	2.4	10.2	4.5	3.0	7.5	3.5	16.0
30～34歳	6.1	3.5	11.1	5.4	2.9	16.0	4.7	12.0
35～39歳	9.0	1.6	16.3	7.4	12.8	10.2	3.4	10.6
40～44歳	10.3	23.7	6.4	9.9	5.7	11.0	8.3	10.3
45～49歳	19.5	54.2	14.1	16.0	12.4	14.5	31.2	12.8
50～54歳	14.1	5.1	7.4	15.5	21.5	13.6	24.0	10.9
55～59歳	23.4	6.2	13.6	28.1	30.5	16.4	21.0	8.7
60～64歳	5.9	2.3	2.3	8.1	5.8	0.7	3.1	3.0
65歳以上	2.2	0.1	3.4	2.6	2.0	0.0	0.1	1.4
年 齢 不 明	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

注 常用労働者は労働大臣官房政策調査部「賃金構造基本統計調査」(平成10年度)による規模10人以上企業の常用労働者数。

図1-1 常用雇用身体障害者の年齢構成(男女計)



(3) 産業別

常用雇用身体障害者を産業別構成比でみると、製造業で36.8%と最も多く雇用されている。次いで、サービス業22.6%、卸売・小売、飲食店16.0%、運輸・通信業12.1%となっている。これを一般常用雇用労働者と比較すると、常用雇用身体障害の場合特に製造業での雇用割合が高くなっている。

また、障害別にみると、視覚障害者ではサービス業で74.8%、聴言障害者については製造業において54.9%、重複障害者においては製造業において60.5%とそれぞれ高い割合を占めている。一方、肢体不自由者、内部障害者については各々製造業で35.3%、35.0%となっている。

常用雇用身体障害者を採用前障害者と採用後障害者に分けてみると、採用前障害者と採